

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 株式会社ワールドホールディングス
（旧会社名 株式会社ワールドインテック）

【英訳名】 WORLD HOLDINGS CO.,LTD.
（旧英訳名 WORLDINTEC CO.,LTD.）
（注）平成26年3月20日開催の第21回定時株主総会の決議により、
平成26年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号（福岡本社）

【電話番号】 092（474）0555

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 中野 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	41,551	49,815	56,450
経常利益 (百万円)	1,538	2,595	2,164
四半期(当期)純利益 (百万円)	670	1,202	834
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	796	1,290	998
純資産額 (百万円)	6,481	7,805	6,683
総資産額 (百万円)	30,148	32,659	30,566
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.85	71.48	49.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.81	71.48	49.58
自己資本比率 (%)	18.4	20.7	18.7

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.66	13.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

ワールドインテック分割準備㈱は、吸収分割の方法による持株会社体制へ移行することを目的として、平成26年2月4日付で設立し、連結子会社といたしました。なお、平成26年7月1日付にて、ワールドインテック分割準備㈱はその商号を「㈱ワールドインテック」へと変更しております。

㈱ワールドオンラインは、平成26年1月1日付でOA機器販売事業を㈱ベストITビジネスに事業譲渡し、平成26年3月31日付で解散しております。

㈱ワールドウィステリアホームズは、平成26年4月1日付で㈱ウィステリアホームズより社名を変更いたしました。

また、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「日銀短観」9月調査における企業の業況判断DIによれば、大企業製造業で前回6月調査対比1ポイント上昇いたしました。設備投資や公共投資の堅調から「汎用機械」「窯業・土石」等の業種が上昇したことに加え、前回調査で大きく落ち込んでいた「自動車」も堅調な海外市場や円安の進展などを背景に大きく改善いたしました。しかし素材業種、加工業種は双方とも1ポイント悪化しており製造業全体の業況感の改善は、実際は足踏み状態と考えられます。また、大企業非製造業は個人消費の改善の遅れを反映して、前回6月調査から6ポイント低下、中小企業も内需が力強さを欠く中、製造業、非製造業ともに前回調査比マイナスとなりました。

この日銀短観を踏まえ、日銀は10月7日の金融政策決定会合で、景気判断は「基調的には緩やかな回復を続けている」と基本的な認識は維持しましたが、生産の判断を「このところ弱めの動き」に下方修正いたしました。

また、総務省が9月に発表した8月分の労働力調査によれば、就労者数は前年同月に比べ53万人の増加となりましたが、製造業は前年同期と変わらず1,036万人となっており、旺盛な需要に対し依然として人員不足の状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、人材・教育ビジネスにおきましては、既存顧客のシェア拡大及び積極的な新規顧客獲得に取組んだ結果、稼動人員は過去最高となりました。情報通信ビジネスにおきましては、主力商材である携帯市場では、業界全体で新料金プラン導入や販売台数の減少に伴う顧客獲得競争が厳しくなる中、関連商材の販売促進に取組みました。不動産ビジネスにおきましては、好調な首都圏での戸建第一号案件の全戸引渡し、東北圏でのマンション第一号案件の全戸引渡しに加え、戦略的な用地売却が売上の拡大に寄与いたしました。また、近畿圏におきましては来期以降の収益貢献を果たすべく、第一号案件の販売準備に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,815百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は2,627百万円（前年同期比74.8%増）、経常利益は2,595百万円（前年同期比68.7%増）、四半期純利益は1,202百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

当社グループは、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他」に区分しておりました一部の事業を「ファクトリー事業」及び「テクノ事業」に変更しております。具体的には、福島県受託事業を「ファクトリー事業」に変更し、施工管理系技術者の派遣事業、メーカーから製品の修理業務を請け負うリペア事業、障がい者教育・雇用支援等を行っている九州地理情報㈱を「テクノ事業」へ変更いたしました。

また、ファッション業界に特化した販売系スタッフの人材派遣事業とコールセンター向けオペレーターなどのオフィス系人材派遣事業を「セールス&マーケティング事業」として新たに記載いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。セグメントの業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、電気・電子分野、物流分野及び期初から開始した機械分野の大型案件が安定し堅調に推移いたしました。第3四半期以降は、それに加え自動車分野についても好調となってきており拡大基調が続いております。懸念事項となっている採用についても、自社採用サイト「JOB PAPER」の九州、中・四国地域におけるCM放映による認知度向上に伴い、徐々に採用効果を発揮してきております。

また、福島県における行政受託事業についても約665名の被災求職者に対して雇用創出を行いました。

以上の結果、売上高は18,217百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は1,432百万円（前年同期比88.9%増）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、電気・電子分野、環境エネルギー分野、情報通信分野及び自動車分野においてアプリケーション開発と組み込みシステムの技術者ニーズ拡大及び生産技術分野での半導体関連の需要増から堅調に推移いたしました。また、慢性的な人材不足の対応として、技術者のリテラシーを活用した工場系エンジニア領域の開拓により、採用枠の拡大を順調に進めております。

家電等の修理を行うリペア事業では、繁閑差が大きい商品の対応とサービスエリアの拡大に向け技術者の育成に注力し、次年度以降の拡大に向けた事業基盤の構築に注力いたしました。

以上の結果、売上高は6,282百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は494百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

（R & D事業）

R & D事業は、再生医療分野への営業の注力により製薬会社の新薬開発に伴うパイオ系のニーズが拡大傾向となる中、生産性の向上とチャージアップ交渉等の原価率改善にも注力し、順調に推移いたしました。また、慢性的な人材不足の対応として“地域限定社員”による地域に特化した採用枠の拡大を行い、採用母集団の拡大を行っております。

臨床試験受託事業のDOTインターナショナル(株)は、採用人材に対する人材育成に時間を要することから人材確保と育成に注力し、次年度以降の拡大に向けた事業基盤の構築に注力いたしました。

以上の結果、売上高は2,945百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は52百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

ブランドショップ等への販売員派遣を行っているCB事業は、ミセス・ファストファッションブランドに注力し、顧客拡大に努めました。また、採用については採用母集団の拡大につなげるべく、自社採用サイトを構築し、10月より運用を開始しております。

前期に立ち上げたコールセンター等のオペレーター派遣を行っているOCS事業は、クライアントニーズが順調に拡大していることから採用に注力いたしました。7月にはCB事業と合同で新宿オフィスをオープンし、採用強化に取り組んだ結果、稼働者数及び売上高が拡大いたしました。

以上の結果、売上高は1,898百万円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は38百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、スマートフォンやタブレット端末、モバイルWi-Fiルーター等の通信機器に加え、スマートフォンのアクセサリやコンテンツサービス等の関連商材の販売促進施策を推進してまいりましたが、キャッシュバック等の訴求が難しい環境になり、他キャリアからのMNP、新規契約数が低迷いたしました。

以上の結果、売上高は9,736百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は247百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当第3四半期連結累計期間における新規供給戸数は29,062戸と前年同期間累計比26.8%減となったものの、初月平均契約率が77.7%（不動産経済研究所）と好調ラインの70%を上回り、堅調に推移いたしました。

仙台エリアにおきましても、本年9月度における新規供給戸数が前年同月比で15.3%増加し、新規供給を含めた契約率が78%となるなど、底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間においても仕入活動を継続的に行い、首都圏で7物件、東北圏で1物件の事業用不動産の仕入を行いました。また今後の市況を鑑み、宅地区画販売及び共同事業による新築マンション販売、さらには事業用不動産販売等の営業活動に注力いたしました。

以上の結果、売上高は10,291百万円（前年同期比60.0%増）、セグメント利益は1,146百万円（前年同期比164.7%増）となりました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

不動産分譲事業では、首都圏における新築マンションとして「レジデンシャル門前仲町イースト」「三鷹共同事業」、新築戸建住宅として「レジデンシャルノイエ駒沢」の完成引渡に加え、東北圏における新築第一号物件である「レジデンシャル南仙台」の完成引渡及び前期からの繰越物件の引渡により、売上高4,340百万円を計上いたしました。

宅地等の不動産販売事業におきましては、5,586百万円を計上いたしました。

販売受託等のその他事業におきましては、365百万円を計上いたしました。

（その他）

DTP・WEB・CAD・パソコンスクール等の教育事業を行う(株)アドバンは、個人向けニーズの拡大に向け岡山校を新たに開校いたしました。また、ソフトウェア販売については順調なものの売上単価の低下により、売上拡大は厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は444百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は21百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は32,659百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,093百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,410百万円、販売用不動産の増加額214百万円、仕掛販売用不動産の増加額943百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が24,854百万円となり、前連結会計年度末と比較して971百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した長期借入金の増加額1,630百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が7,805百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,121百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額1,034百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,831,500	16,831,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,831,500	16,831,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		16,831,500		701		864

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,828,200	168,282	-
単元未満株式	普通株式 500	-	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	16,831,500	-	-
総株主の議決権	-	168,282	-

（注）単元未満株式数には、当社保有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
(株)ワールドインテック	北九州市小倉北区大手町11 番2号	2,800		2,800	0.01
計	-	2,800		2,800	0.01

（注）当社は、平成26年7月1日に株式会社ワールドインテックから株式会社ワールドホールディングスに社名を変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 辞任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
取締役副社長執行役員	F C 事業部 西日本支社担当	野川 正孝	平成26年6月30日
取締役常務執行役員	F C 事業本部副本部長	井ノ口 明世	平成26年6月30日
取締役常務執行役員	F C 事業本部長	西本 豊	平成26年6月30日

（注）辞任の理由は、持株会社化に伴うグループ経営体制の変更のためであります。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画本部長	代表取締役副社 長執行役員	経営企画本部長	菅野 利彦	平成26年6月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,970	7,381
受取手形及び売掛金	5,427	5,207
有価証券	10	10
商品及び製品	558	728
販売用不動産	514	728
仕掛品	55	58
仕掛販売用不動産	14,195	15,138
繰延税金資産	221	221
その他	1,304	923
貸倒引当金	100	30
流動資産合計	28,157	30,367
固定資産		
有形固定資産	637	705
無形固定資産		
のれん	515	113
その他	140	161
無形固定資産合計	655	274
投資その他の資産		
投資有価証券	351	393
繰延税金資産	186	184
その他	669	826
貸倒引当金	90	92
投資その他の資産合計	1,116	1,311
固定資産合計	2,409	2,292
資産合計	30,566	32,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	870	630
不動産事業未払金	1,079	1,567
短期借入金	10,931	9,746
未払費用	2,972	3,009
未払法人税等	955	713
賞与引当金	48	309
役員賞与引当金	4	1
その他	2,732	2,845
流動負債合計	19,594	18,823
固定負債		
長期借入金	3,617	5,247
退職給付引当金	576	632
役員退職慰労引当金	32	39
その他	61	111
固定負債合計	4,288	6,030
負債合計	23,882	24,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	701	701
資本剰余金	895	895
利益剰余金	4,124	5,159
自己株式	0	0
株主資本合計	5,720	6,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	4	6
その他の包括利益累計額合計	8	12
少数株主持分	954	1,037
純資産合計	6,683	7,805
負債純資産合計	30,566	32,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,551	49,815
売上原価	33,821	40,316
売上総利益	7,729	9,498
販売費及び一般管理費	6,226	6,871
営業利益	1,502	2,627
営業外収益		
投資事業組合運用益	39	-
その他	113	73
営業外収益合計	153	73
営業外費用		
支払利息	63	63
固定資産除却損	7	21
貸倒引当金繰入額	30	-
その他	17	20
営業外費用合計	118	105
経常利益	1,538	2,595
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	-	224
特別利益合計	-	224
特別損失		
減損損失	-	2,308
事業所閉鎖損失	1,25	-
事務所移転費用	-	3,38
特別損失合計	25	347
税金等調整前四半期純利益	1,512	2,472
法人税等	735	1,186
少数株主損益調整前四半期純利益	777	1,286
少数株主利益	107	83
四半期純利益	670	1,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	777	1,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	1
為替換算調整勘定	10	2
その他の包括利益合計	18	3
四半期包括利益	796	1,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688	1,206
少数株主に係る四半期包括利益	107	83

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

ワールドインテック分割準備(株)は、第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社となりました。なお、平成26年7月1日付にて、ワールドインテック分割準備(株)はその商号を「(株)ワールドインテック」へと変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業所閉鎖損失

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
当社における大分事業所閉鎖に伴う損失	25百万円	- 百万円

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
-	のれん	DOTインターナショナル(株)(東京都中央区)

(2) 減損損失の認識に至った経緯

取得時に検討した事業計画において想定した超過収益力が認められなくなったことから、当第3四半期連結会計期間において、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

のれん 308百万円

(4) 資産グルーピングの方法

減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

のれんの回収可能額の算定は使用価値により測定しており、回収可能額は零として評価しております。

3 事務所移転費用

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
当社及び連結子会社の本社移転に伴う費用	- 百万円	38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	109百万円	114百万円
のれんの償却額	103	106

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	142	8.5	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	168	10.0	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R & D事 業	セール ス&マー ケティング 事業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	15,186	5,332	2,726	1,437	9,918	6,431	41,034	516	41,551	-	41,551
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	5	99	-	-	4	-	108	19	128	128	-
計	15,192	5,431	2,726	1,437	9,923	6,431	41,142	536	41,679	128	41,551
セグメント利 益	758	421	149	41	344	433	2,148	46	2,195	692	1,502

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコンスクール運営、半導体関連の部品・部材調達、行政受託等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 692百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 684百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	セールス&マーケティング事業	情報通信事業	不動産事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	18,217	6,282	2,945	1,898	9,736	10,291	49,371	444	49,815	-	49,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	86	-	1	7	-	99	22	121	121	-
計	18,221	6,368	2,945	1,900	9,743	10,291	49,470	466	49,936	121	49,815
セグメント利益	1,432	494	52	38	247	1,146	3,412	21	3,433	805	2,627

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコンスクール運営、半導体関連の部品・部材調達、行政受託等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 805百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 816百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他」に区分しておりました一部の事業を「ファクトリー事業」及び「テクノ事業」に変更しております。具体的には、福島県受託事業を「ファクトリー事業」に変更し、施工管理系技術者の派遣事業、メーカーから製品の修理業務を請け負うリペア事業、障がい者教育・雇用支援等を行っている九州地理情報㈱を「テクノ事業」へ変更いたしました。

また、ファッション業界に特化した販売系スタッフの人材派遣事業とコールセンター向けオペレーターなどのオフィス系人材派遣事業を「セールス&マーケティング事業」として新たに記載いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「R&D事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失308百万円を計上しております。減損損失の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結損益計算書関係）」をご参照下さい。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円85銭	71円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	670	1,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	670	1,202
普通株式の期中平均株式数(株)	16,820,162	16,828,677
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円81銭	71円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,897	1,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドホールディングス（旧会社名 株式会社ワールドインテック）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス（旧会社名 株式会社ワールドインテック）及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。